令和6年度の取組内容及び令和7年度の予定について

令和7年3月6日 徳島県生活環境部労働雇用政策課

令和6年度の取組内容 とくしまスマートワークプロジェクト(15,000千円)

- テレワークセンター徳島の運営
- 県内企業等へのスマートワーク推進支援
 - ・ スマートワーク導入・定着に向けた相談対応・情報発信
 - ・関係機関・関係事業との連携
- 人材育成及びマッチング支援
 - ・スキルアップのための「テレワーク講座」の開催
 - ・希望者へのキャリアカウンセリングやマッチング支援
- 「徳島県働き方改革アップデート・レポート」の作成



働きやすい職場づくりを進め、労働力の確保・定着を図る

テレワークセンター徳島の運営

概要

県内企業におけるテレワークの導入やデジタル技術の活用による柔軟な働き方 「スマートワーク」の推進を支援する拠点として、徳島県が設置 (H27.10~テレワーク実証センター徳島)

- 場所:旧徳島テクノスクール理・美容科棟(徳島市南島田町2丁目25番地)
- 運営時間:午前10時から午後5時まで(土日、祝日、年末年始を除く)
- 支援内容:スマートワークに関する相談対応、情報提供 等
 - ※ICTツールの体験も可能







R6.1.12 キャリアデザイン特別セミナー

県内企業等へのスマートワーク推進支援

スマートワーク導入・定着に向けた相談対応・情報発信

- スマートワーク導入・定着に向けた労務管理や環境 整備について、参考となる情報(モデル就業規則や 助成金、ICTツール等)をホームページ等で発信
- スマートワーク導入に向けた課題解決や成果向上の ため、出張相談・出前講座等により、「スマート ワークアドバイザー」が、企業等の状況やニーズに 応じたきめ細かい支援を実施

新しい働き方改革を。 テレワークへの不安やお悩みを持つ方に 解決の手段を見つけてもらうための

実績(R6.4~R7.1)

- 相談対応 54件
- テレワーク導入 **10社**



テレワークセンター徳島ソリューション紹介サイト

関係機関・関係事業との連携

- 県の関係事業と連携し、スマートワーク を活用した「障がい者雇用」や「良質な 雇用し、「子育てに優しい職場環境づく り」を支援
- 「テレワークサポーターズ企業」や市町 村、その他関係機関と連携し、効率的な スマートワーク推進支援を実施



R6.11.13 徳島労働局·日本政策金融公庫 徳島支店との情報交換会

人材育成及びマッチング支援

スキルアップのための「テレワーク講座」の開催

- 「テレワーカー」や「テレワークコーディ ネーター」を育成するほか、管理職やキャリ アアップを目指す方を対象とした講座を実施
- 内容については、初歩的なものから専門的・ 実践的なものまで、各自の到達したいレベル に合わせて受講できるよう企画
- 受講者が、自身にとって都合のいい時間や場所で学ぶことができる機会を充実させるため、 オンデマンド講座を多く実施

実績

- 講座申込者数 全20講座延べ318名
- コース申込者数 27名
 - ・標準コース:21名
 - ・アドバンスコース:6名
- カウンセリング申込者数 **11名**
- マッチング申込者数 (ワーカー) **5名** ※R7.1末時点

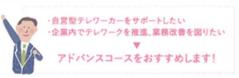
キャリアカウンセリング・マッチング支援

■ 就業を希望する受講者にはキャリアカウンセリングを行い、「徳島県すだちくんハローワーク」等と連携しながら、県内企業とのマッチングを支援



「とくしまテレワーク講座2024」では、目的に合わせた2つのコースが選択できます







受講生の声

子ども3人が自立して、自分の キャリアを見つめ直すため受講。 テレワークは今後ますます必要と されると実感しており、自分もその 魅力を伝えていきたい。

「徳島県働き方改革アップデート・レポート」の作成

背景

- 少子高齢化の更なる進展に伴い、特に中小企業では、深刻な人手不足が続く状況であり、働く人に**選ばれる企業**となることが喫緊の課題となっている。
- 一方で、働く人は近年、職場環境や制度面を重視して企業を選ぶ傾向にある。

目的

「徳島新未来創生総合計画」が掲げるビジョンの実現に向け、今後本県が推進していくべき「県内企業が**『選ばれる』ために有効な働き方改革の取組**」について検討する。

概要

- <u>県内企業の働き方改革に関する**現況調査・分析**</u>
- 県内外の企業等の**先進的な事例の研究**



今後の政策立案等に

活用



概要版については、今後徳島県ホームページ等で公開予定

令和7年度の予定について

■ 「テレワークセンター徳島」を拠点とした県事業は 令和6年度をもって終了



- 今後は、これまでの事業受託者が実施主体となり、民間の
- ノウハウを活かしながら、県と連携した支援を実施県としては、働きやすい職場環境づくりを促進する事業等で、 今後も普及啓発を実施
- 「テレワーク活用ネットワーク会議」についても 令和6年度の会議をもって終了



- 会議はなくなるが、今後も引き続き、本県のテレワーク推進に
- **>>>** 御協力いただきたい 今後も、関係する各分野の協議会等において、テレワークの 推進について議論していただく